

事務事業評価表 平成22年度

政策 明日につながる産業の振興

施策 就業環境の整備

基本事業 就業機会の確保

事業名 **緊急雇用創出事業 (ごみ不適正排出防止等事業)**

[0896]

部名	生活環境部	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	環境室廃棄物対策課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>共同住宅等のごみステーションに出された不適正ごみ</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不適正ごみの排出を減少 ・この事業により 市内の雇用を創出する。
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>パトロールをして不適正ごみの回収 排出者の調査</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	ごみステーション	箇所			5,373	5,438
対象指標2						
活動指標1	パトロール回数	日			132	100
活動指標2						
成果指標1	不適正ごみの回収量	個			527	45
成果指標2	雇用者数	人			4	2
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	4,668	3,092
正職員人件費 (B)		千円	0	0	4,149	8,328
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	8,817	11,420

費用内訳	
21年度	委託料 4,668千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	北海道が国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金により創設した基金を財源にした補助金を用い、雇用の創出を図ることを目的に事業を実施。	事業を取り巻く環境変化	雇用の環境が厳しいことから、当事業の実施により雇用の機会が得られるとともに、不適正排出、不法投棄などの対策が改善され、今後の予防などの効果が期待できる。
--------	---	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

雇用の機会確保と 地域全体で適切なごみ処理が行われるためにも必要である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

この事業の実施により 雇用の創出につながる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

4名の雇用を創出した。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

雇用は確保されるが、期間が限定されることから業務従事者に経験が蓄積されない。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

緊急雇用創出の意味から、削減が出来ない。